



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月13日

上場会社名 大倉工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4221 URL <https://www.okr-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 神田 進

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 コーポレートセンター担当 兼 財務・経営管理部長 (氏名) 田中 祥友

TEL 0877-56-1111

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	58,698	2.0	3,696	20.7	4,105	15.4	3,301	28.8
2022年12月期第3四半期	57,541	—	3,063	—	3,558	—	2,563	—

(注)包括利益 2023年12月期第3四半期 4,705百万円 (76.4%) 2022年12月期第3四半期 2,667百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	275.49	—
2022年12月期第3四半期	214.80	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を2022年12月期の期首から適用しているため、2022年12月期の各数値の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	97,232	59,588	61.3
2022年12月期	90,234	55,591	61.6

(参考)自己資本 2023年12月期第3四半期 59,563百万円 2022年12月期 55,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	85.00	85.00
2023年12月期	—	0.00	—		
2023年12月期(予想)				85.00	85.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	4.8	4,500	19.3	4,800	12.3	3,500	△7.6	293.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期3Q	12,414,870 株	2022年12月期	12,414,870 株
2023年12月期3Q	321,382 株	2022年12月期	478,949 株
2023年12月期3Q	11,985,330 株	2022年12月期3Q	11,933,228 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇などの影響があったものの、新型コロナウイルスによる行動制限が緩和され、国内経済活動が正常化していることや、インバウンド消費の増加が追い風となったことにより回復傾向にあります。また、先行きにつきましては、賃上げの広がりやインバウンド需要の増加が続くことへの期待感があるものの、物価上昇によるコストの増加や需要の減少、人手不足の深刻化などが懸念されることから、今後を見通すことが依然として困難であり、不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、合成樹脂事業において販売は低調に推移したものの、原料価格のコスト上昇分について、製品への価格転嫁による効果や、新規材料事業において大型液晶パネル向け光学フィルムの受注が増加したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は586億9千8百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に加えて、生産性の向上によるコスト削減に努めたことなどにより、営業利益は36億9千6百万円（前年同四半期比20.7%増）、経常利益は41億5百万円（前年同四半期比15.4%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、保有する投資有価証券の売却に伴う投資有価証券売却益を特別利益に計上したことなどにより33億1百万円（前年同四半期比28.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

政府によるコロナ対策の緩和措置に伴う海外からのインバウンド需要が期待されましたが、食品、日用品を主とする相次ぐ値上げにより消費者の購買意欲が低迷し、食品用途を中心とした包装用フィルムにおいて販売数量が減少しました。また、光学・半導体用途の工業用プロセスフィルムにおいても市場の悪化による在庫調整が未だ完全には解消せず販売数量が減少しました。一方、原料価格をはじめとするコスト上昇分について、製品への価格転嫁の効果などにより、売上高は381億8千6百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。営業利益は、製品価格の上昇に加えて、生産性の向上によるコスト削減に努めたことなどにより、30億7百万円（前年同四半期比17.4%増）となりました。

〔新規材料事業〕

大型液晶パネル向け光学フィルムの在庫調整が一段落したことにより受注が増加したことに加えて、自動車用途などの機能材料も好調に推移したことから、売上高は100億4千7百万円（前年同四半期比19.7%増）となりました。営業利益は売上高の増加に加えて、歩留り改善に注力し生産性の向上に努めた結果、14億9千1百万円（前年同四半期比23.6%増）となりました。

〔建材事業〕

新規顧客獲得や既存顧客へのアプローチに傾注し、基幹事業であるパーティクルボードの販売量は維持しましたが、新設住宅着工戸数の減少が顕著であった四国を主商圏とする木材加工事業については大幅に販売数量が減少したことなどにより、売上高は93億3千3百万円（前年同四半期比5.4%減）となりました。営業利益についてはパーティクルボードの安定生産を継続したものの、原材料価格の上昇やユーティリティコストの増加もあり、6億7千1百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

〔その他〕

ホテル事業で新型コロナウイルスによる行動制限が緩和され、宿泊や宴会が一部回復したことや情報処理システム開発事業が堅調に推移したことにより、その他全体の売上高は11億3千1百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。営業利益は売上高の増加と固定費の削減などにより、3億1千3百万円（前年同四半期比12.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ69億9千8百万円増加し、972億3千2百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産の増加37億5千9百万円、投資有価証券の増加19億4千6百万円、棚卸資産の増加11億3千6百万円によるものであります。

一方、負債につきましては、未払金の増加17億1千8百万円、その他の流動負債の増加10億1千9百万円、賞与引当金の増加5億7千5百万円、繰延税金負債の増加4億1千9百万円、借入金の減少3億6千5百万円などにより、前連結会計年度末に比べ30億円増加し、376億4千4百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加22億8千7百万円、その他有価証券評価差額金の増加13億6千4百万円などにより、前連結会計年度末に比べ39億9千7百万円増加し、595億8千8百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.3ポイント下落し、61.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月24日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,448	8,346
受取手形及び売掛金	20,797	20,940
電子記録債権	8,325	8,058
商品及び製品	5,694	6,143
仕掛品	1,263	1,491
原材料及び貯蔵品	4,611	4,987
販売用不動産	206	289
その他	1,292	1,098
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	50,640	51,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,981	11,683
機械装置及び運搬具（純額）	7,415	7,902
土地	6,276	6,278
建設仮勘定	2,868	6,357
その他（純額）	428	508
有形固定資産合計	28,970	32,730
無形固定資産	642	852
投資その他の資産		
投資有価証券	9,141	11,088
繰延税金資産	234	143
その他	605	1,061
投資その他の資産合計	9,981	12,293
固定資産合計	39,594	45,875
資産合計	90,234	97,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,213	17,975
短期借入金	1,549	1,530
1年内返済予定の長期借入金	483	480
未払金	4,306	6,025
未払法人税等	797	664
賞与引当金	—	575
その他	4,159	5,178
流動負債合計	29,509	32,430
固定負債		
長期借入金	343	—
繰延税金負債	0	419
退職給付に係る負債	3,968	3,972
その他	821	821
固定負債合計	5,133	5,213
負債合計	34,643	37,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,071	9,105
利益剰余金	35,094	37,381
自己株式	△829	△556
株主資本合計	51,956	54,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,507	4,872
為替換算調整勘定	220	245
退職給付に係る調整累計額	△114	△103
その他の包括利益累計額合計	3,613	5,014
非支配株主持分	20	24
純資産合計	55,591	59,588
負債純資産合計	90,234	97,232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	57,541	58,698
売上原価	47,349	47,614
売上総利益	10,191	11,083
販売費及び一般管理費		
販売手数料	56	62
運送費及び保管費	2,071	1,970
給料	1,571	1,573
賞与	272	281
賞与引当金繰入額	171	169
役員報酬	245	255
退職給付費用	86	107
減価償却費	147	160
研究開発費	864	966
貸倒引当金繰入額	△0	△0
その他	1,641	1,839
販売費及び一般管理費合計	7,128	7,387
営業利益	3,063	3,696
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	220	238
為替差益	210	111
雑収入	121	114
営業外収益合計	555	469
営業外費用		
支払利息	17	13
支払手数料	26	33
雑損失	16	12
営業外費用合計	60	59
経常利益	3,558	4,105
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	428
特別利益合計	1	429
特別損失		
固定資産除売却損	56	129
投資有価証券売却損	—	1
特別退職金	0	0
特別損失合計	57	132
税金等調整前四半期純利益	3,502	4,402
法人税、住民税及び事業税	1,130	1,301
法人税等調整額	△188	△202
法人税等合計	941	1,098
四半期純利益	2,560	3,303
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,563	3,301

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,560	3,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	1,364
為替換算調整勘定	47	26
退職給付に係る調整額	2	10
その他の包括利益合計	107	1,401
四半期包括利益	2,667	4,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,667	4,702
非支配株主に係る四半期包括利益	0	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社グループは、2023年3月23日開催の取締役会決議に基づき、従業員の経営参画意識の高揚を図るとともに、当社の中長期的な株主価値に対するモチベーション向上を企図して、当社の発行する普通株式を、大倉工業従業員持株会の会員に対し、特別奨励金として付与するインセンティブ・プランの導入を決定し、2023年7月3日付で、大倉工業従業員持株会を処分先とする第三者割当による自己株式の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が32百万円増加、自己株式が261百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が9,105百万円、自己株式が△556百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税ならびに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,227	8,395	9,861	56,484	1,057	57,541	—	57,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	7	10	600	610	△610	—
計	38,230	8,395	9,868	56,494	1,658	58,152	△610	57,541
セグメント利益	2,562	1,206	682	4,451	277	4,728	△1,665	3,063

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,665百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,664百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,186	10,047	9,333	57,566	1,131	58,698	—	58,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	7	10	607	618	△618	—
計	38,189	10,047	9,341	57,577	1,738	59,316	△618	58,698
セグメント利益	3,007	1,491	671	5,171	313	5,484	△1,787	3,696

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,787百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,786百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。